

平成 29 年

労働災害の現状

～平成28年1月1日～12月31日発生労働災害分析～



岡谷労働基準監督署

目 次

第1	第12次労働災害防止推進計画	
	第12次労働災害防止推進計画の進捗状況	1
	死亡者及び死傷者数の推移	2
第2	平成28年における労働災害の発生状況について	
	1 全産業における労働災害発生状況(まとめ)	3
	労働災害発生状況(対前年比較)	4
	(事故の型別・起因物別・事業場規模別・年齢別・経験期間別・休業見込期間別)	
	2 死亡災害事例	7
	3 業種別労働災害発生状況	
	(1)製造業	8
	(2)建設業	9
	(3)運輸貨物業	10
	(4)その他の事業	11
	4 動力プレス災害発生状況	12
	5 木材加工用機械災害発生状況	12
第3	業務上疾病発生状況について	
	1 業務上疾病の発生状況及び定期健康診断有所見率	13
	2 定期健康診断実施状況	14
	3 特殊健康診断実施状況	15
第4	付表	
	労働災害発生状況	
	第1表 業種別・事故の型別	16
	第2表 業種別・起因物別	17
	第3表 業種別・事業場規模別	18
	第4表 業種別・年齢別	19
	第5表 業種別・経験期間別	20
	第6表 業種別・休業見込期間別	21
	月別・曜日別・時間別	22

* 注記

本書のグラフ・表は、特に断り書きのないものについては、平成28年1月1日～12月31日までに岡谷労働基準監督署管内(岡谷市・諏訪市・茅野市・諏訪郡)で発生した休業4日以上労働災害による死傷者数の統計数値を表します。

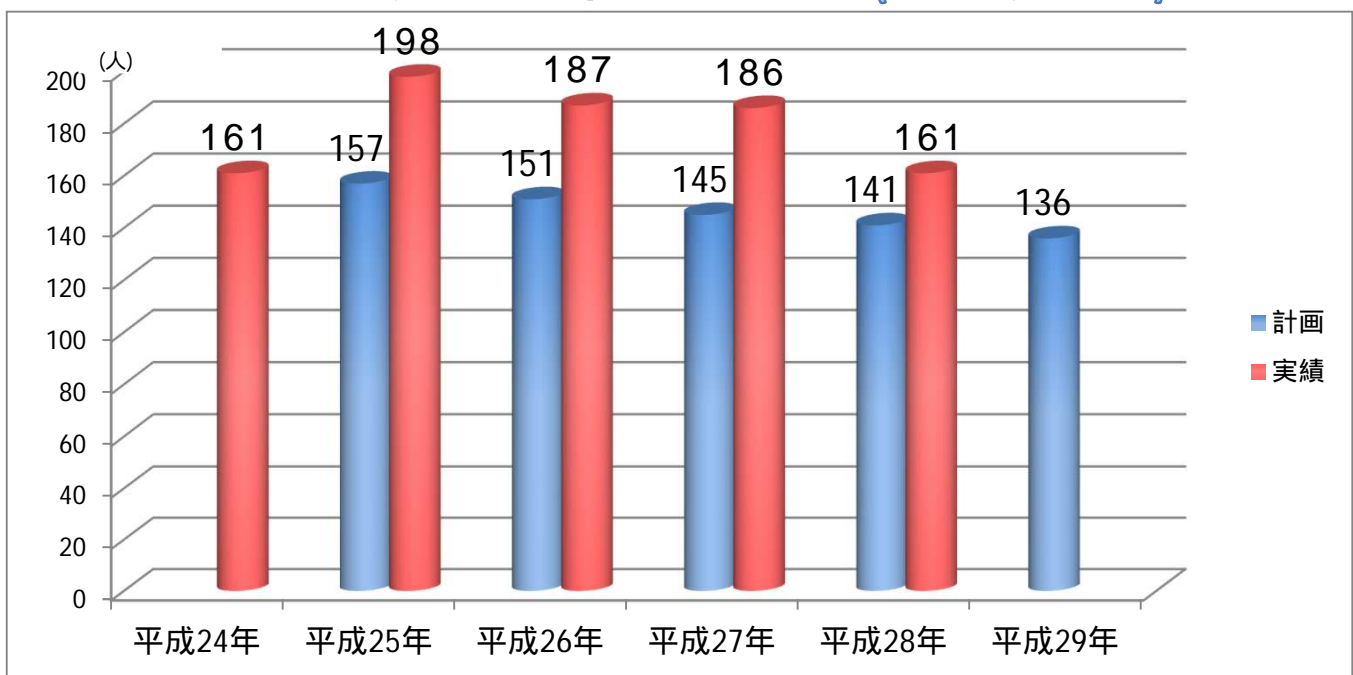
第1 第12次労働災害防止推進計画（平成25年～平成29年）

1. 死亡災害の撲滅
2. 平成24年と比較して、平成29年までに休業4日以上死傷者数を15%以上減少させる。

(平成24年) 161人 × 0.85 = **136人** (平成29年の目標値)

業 種		(単位：人)
平成28年の死傷者数	平成29年の目標	目標達成に向けて
第三次産業		あと 9人 減少！
82	73	
製造業		あと 8人 減少！
44	36	
建設業		あと 8人 減少！
25	17	
運輸貨物業		更なる減少を！
8	9	

第12次労働災害防止推進計画(計画・実績値)

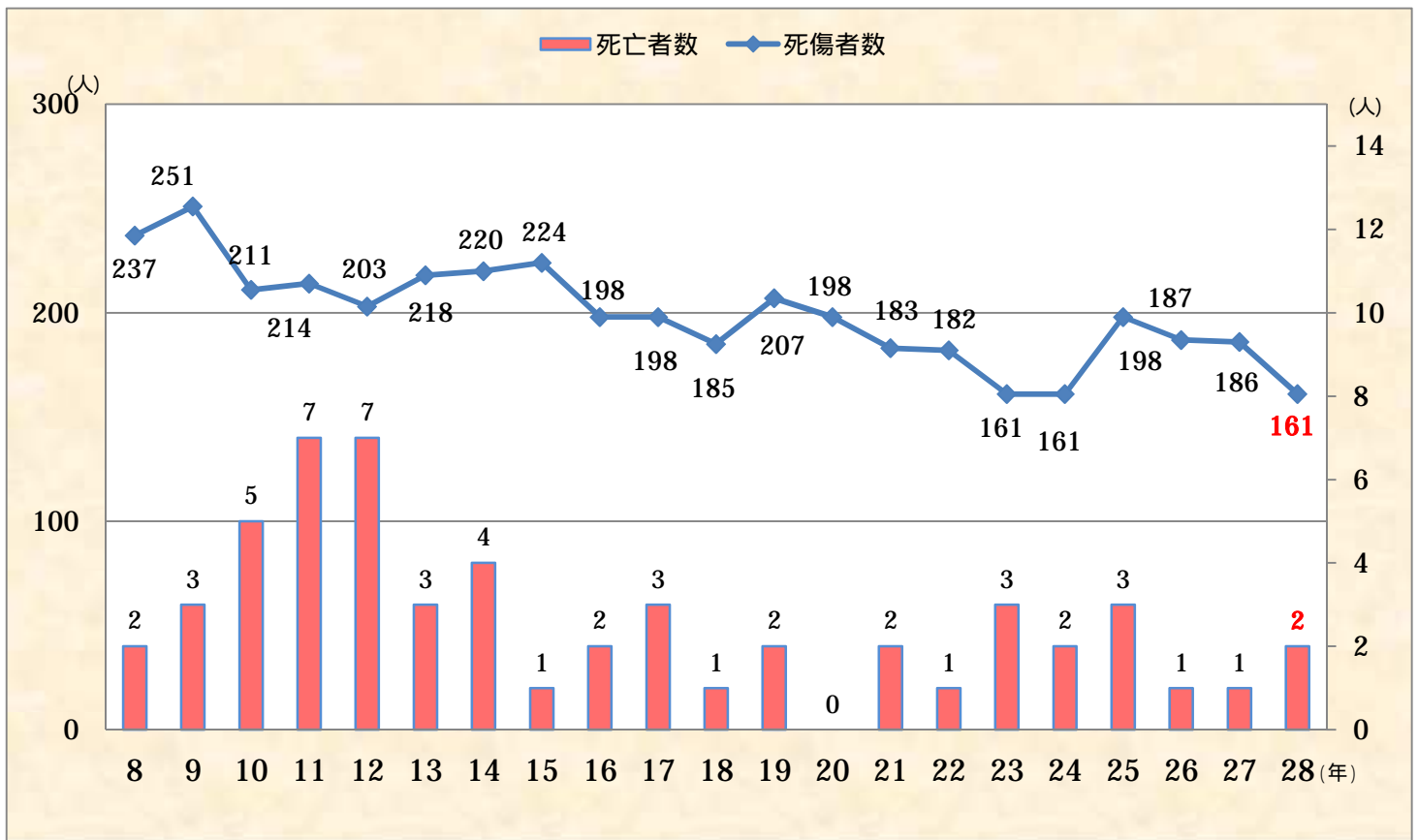


第11次
労働災害防止推進計画
最終年(平成24年)の
労働災害発生件数
161人

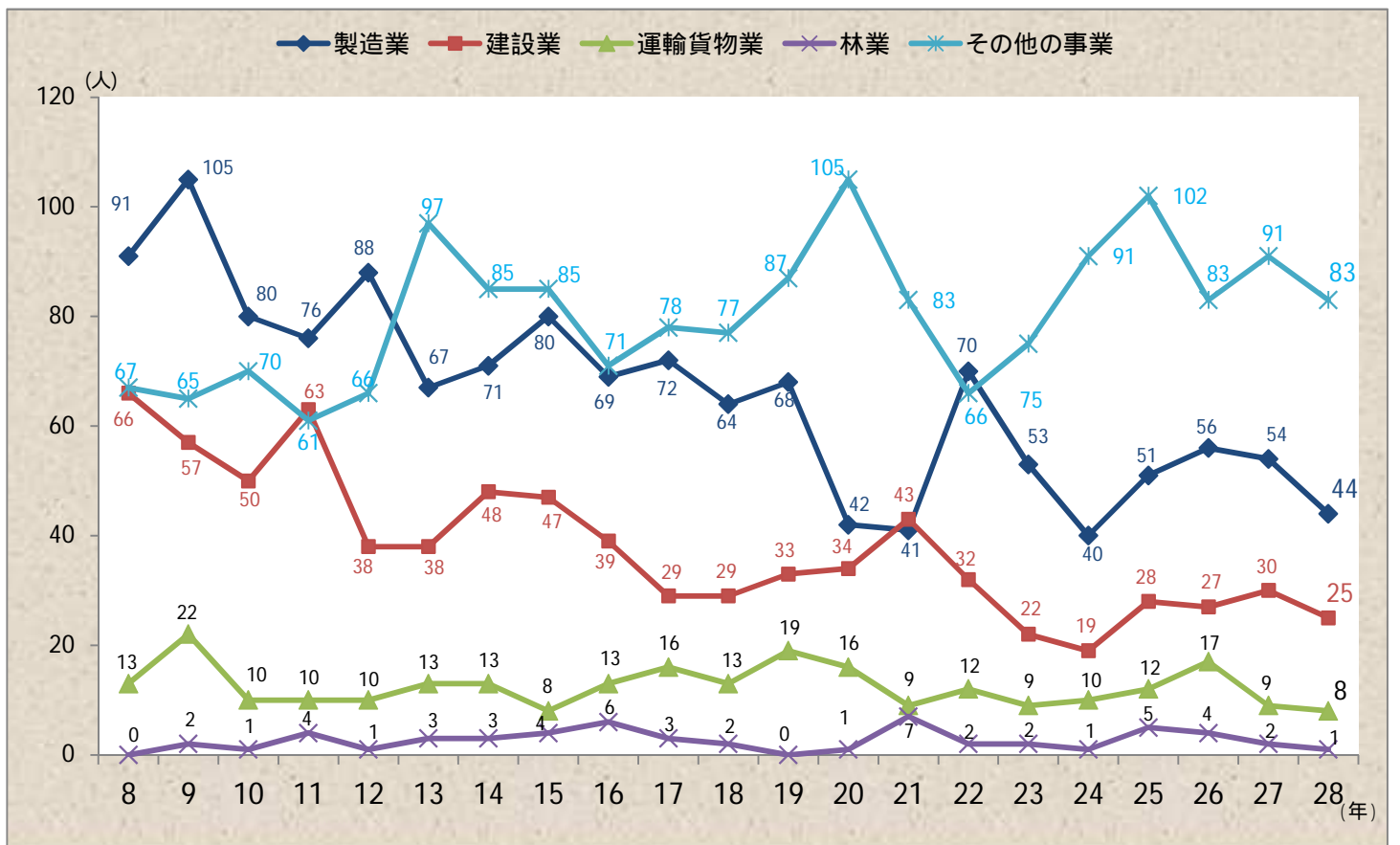
15%以上の
減少を図る

第12次
労働災害防止推進計画
最終年(平成29年)の
労働災害発生件数
136人

死亡者及び死傷者数の推移



業種別労働災害の推移



第2 労働災害の現状

1 全産業における労働災害の状況(まとめ)

全体的傾向

労働災害による死傷者数は、161人(休業4日以上)で前年に比べ25人(13.4%)減少し、過去最少値と同数となりました。

しかし、12月に相次いで死亡災害が発生し、2人の尊い生命が失われました。

業種別傾向

前年に比べ、ほぼ全ての業種で災害が減少しました。

災害が最も多く発生しているのは、第三次産業を中心とした「その他の事業」で、全体の半数を占めています。

事故の型別傾向

「転倒」が42人(26%)と全体の1/4以上を占めて最も多く、次いで「動作の反動・無理な動作」で32人(20%)、「墜落・転落」で24人(15%)、「はさまれ・巻き込まれ」が21人(13%)の順となっています。

「転倒」は前年に比べ5人減少しましたが、相変わらずワースト1となっています。前年に比べ「動作の反動・無理な動作」の増加が顕著(8人増加)であり、いわゆる「行動災害」の占める割合が増加しています。

起因物別傾向

足場、階段、通路等の「仮設物、建築物、構築物等」に起因する災害が42人(26%)、「動力機械(金属加工用機械・建設機械等)」に起因する災害が26人(16.1%)となっており、昔から頻発している災害、いわゆる在来型の災害が多くなっています。

次いで、フォークリフトやトラックなどの「物上げ装置運搬機械」に起因する災害が多くなっています。

事業場の規模別割合

「規模30人未満の事業場」が81人と全体の約半数を占めており、「規模50人未満事業場」では、6割を超えています。

年齢別・経験年数別傾向

最も多い年代は50歳代の43人で、全体の約3割を占めています。

経験年数別では、10年以上の熟練労働者が46人で約3割を占めている一方で、3年未満が68人と4割を超えており、未熟練労働者の災害が多くなっています。

特に、6月未満の労働者は32人と、入社直後の災害も多くなっています。

休業見込期間別傾向

1月以上の休業を伴う労働災害(死亡災害含む)は78人で、全体の約半数を占めています。一度災害が発生すると、休業見込が長期化する傾向が認められます。

転倒災害の傾向

「転倒」の42人のうち、50代以上の被災者が27人(約64%)と、高年齢労働者の被災が目立ちます。休業見込1月以上の人は21人(50%)と、一度転倒で被災すると、休業見込が長期化する傾向が認められます。

休業見込が最も長い人で120日と、看過できない災害につながっています。

平成28年(1月1日～12月末日)業種別労働災害発生状況

業 種	区 分	休業4日以上災害								
		平成26年		平成27年		平成28年	対前年増減 (件数)	対前年増減 (%)		
製造業	食 料 品 製 造 業	6		5		6	+ 1	27.5%		
	織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業			1			1			
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	4		3		1	2			
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 印 刷 製 本 業			1		1				
	化 学 工 業	3		1		5	+ 4			
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	5		2		1	1			
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業	36	2		40	2			5	+ 3
	金 属 製 品 製 造 業		18			23 (1)			12	11
	一 般 機 械 器 具 製 造 業		10			11			7	4
	電 気 機 械 器 具 製 造 業		5			3			5	+ 2
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		1			1				1
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業									
	そ の 他 の 製 造 業	2		1		1				
小 計	56		54 (1)		44	10	18.5%			
鋁 業	1		1		1		0.0%			
建設業	土 木 工 事 業	8		8		5	3			
	建 築 工 事 業	16		(1) 20		(1) 18	2			
	う ち 木 造 建 築 業	7		(1) 7		3	4			
	設 備 工 事 業	(1)	3		2	2				
	小 計	(1)	27		(1) 30	(1) 25	5	16.7%		
運輸貨物業	道 路 貨 物 運 送 業	11		4		4				
	そ の 他 の 交 通 運 輸 業	6		5		4	1			
	陸 上 貨 物 取 扱 業									
	小 計	17		9		8	1	11.1%		
林 業	4		2		1	1	50.0%			
その他の事業	清 掃 業	3		5		3	2			
	ビ ル 管 理 業	7		7		8	+ 1			
	卸 売 業 又 は 小 売 業	22		31		24	7			
	社 会 福 祉 施 設	13		9		6	3			
	旅 館 業	9		9		8	1			
	上 記 以 外 の 業 種	28		29		33	+ 4			
	小 計	82		90		82	8	8.9%		
合 計	(1)	187		(1) 186	(2) 161	25	13.4%			
死 亡 災 害	1		1		2	1				

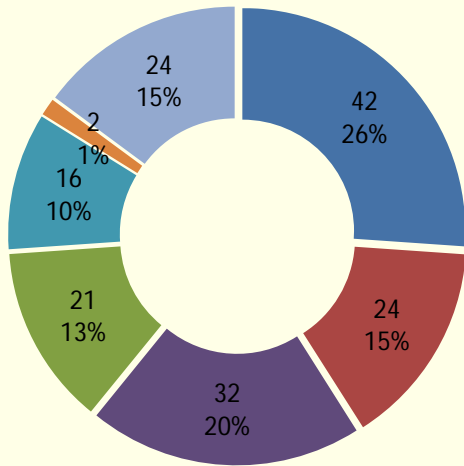
(注) 1. () 書きは、死亡者数で死傷者数の内数である。

2. 単位; 人

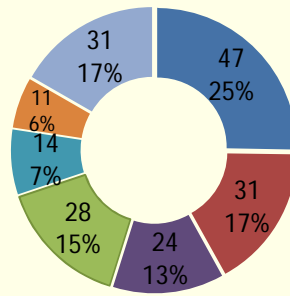
3. 平成29年1月末現在

労働災害発生状況(対前年比較)

事故の型別



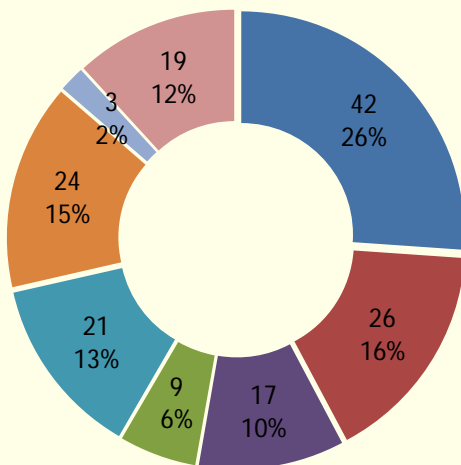
平成28年:161人



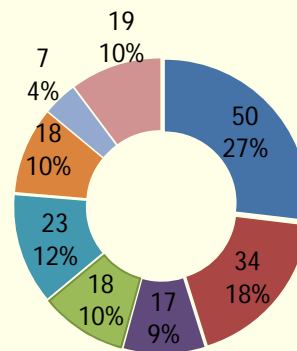
平成27年:186人

- 転倒
- 墜落・転落
- 無理な動作
- はさまれ・巻き込まれ
- 切れ・こすれ
- 飛来・落下
- その他

起因物別割合



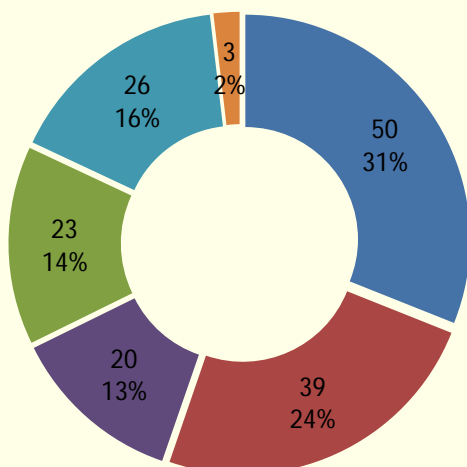
平成28年:161人



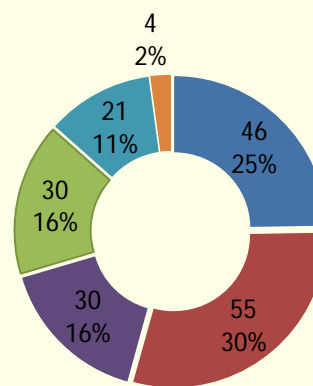
平成27年:186人

- 仮設物・建築物・構築物(足場、階段、通路等)
- 動力機械(金属加工用機械・建設機械等)
- 環境等(凍結・積雪等)
- 物質・材料
- その他装置等
- 物上げ装置・運搬機械(動力クレーン・フォークリフト等)

事業場規模別割合



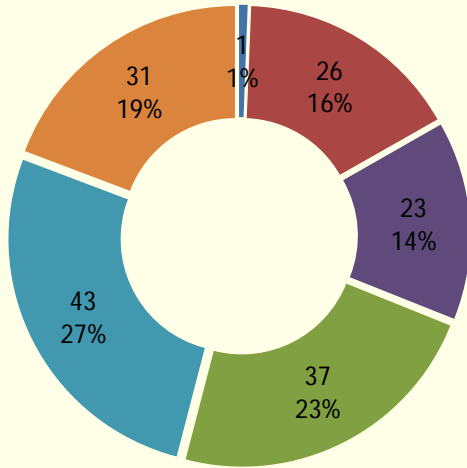
平成28年:161人



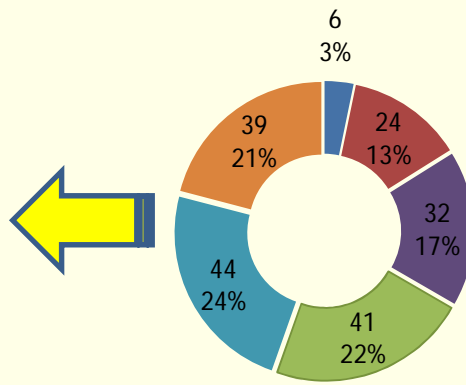
平成27年:186人

- 10人未満
- 10人～29人
- 30人～49人
- 50人～99人
- 100人～299人
- 300人以上

年齢別割合



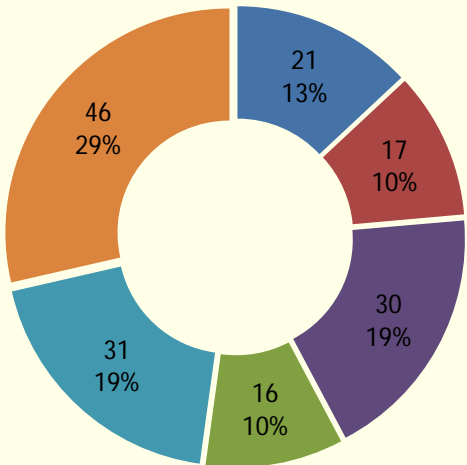
平成28年: 161人



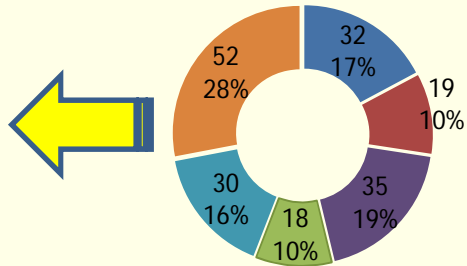
平成27年: 186人

- 10代
- 20代
- 30代
- 40代
- 50代
- 60代以上

経験期間別割合



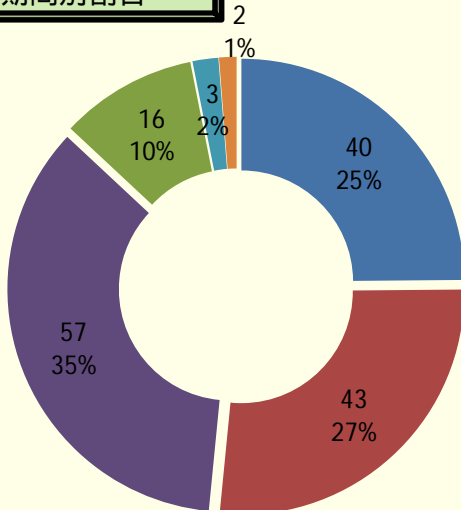
平成28年: 161人



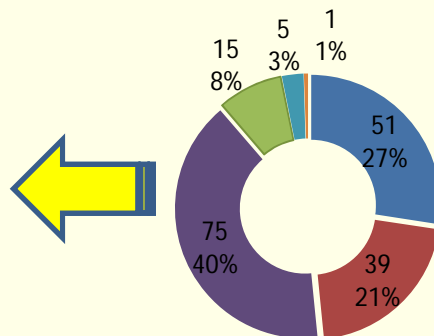
平成27年: 186人

- 6月未満
- 6月以上1年未満
- 1年以上3年未満
- 3年以上5年未満
- 5年以上10年未満
- 10年以上

休業期間別割合



平成28年: 161人



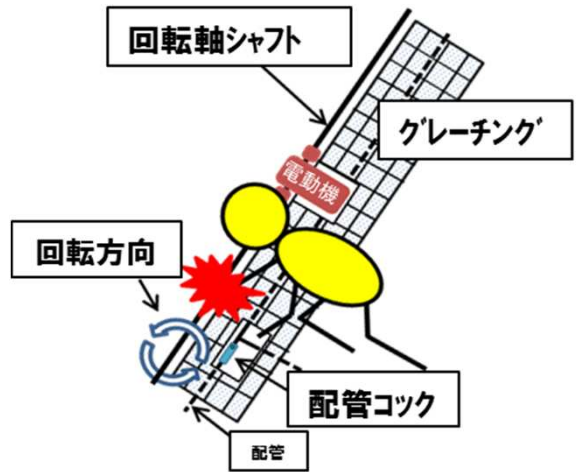
平成27年: 186人

- 4日以上2週未満
- 2週以上1月未満
- 1月以上3月未満
- 3月以上6月未満
- 6月以上
- 死亡

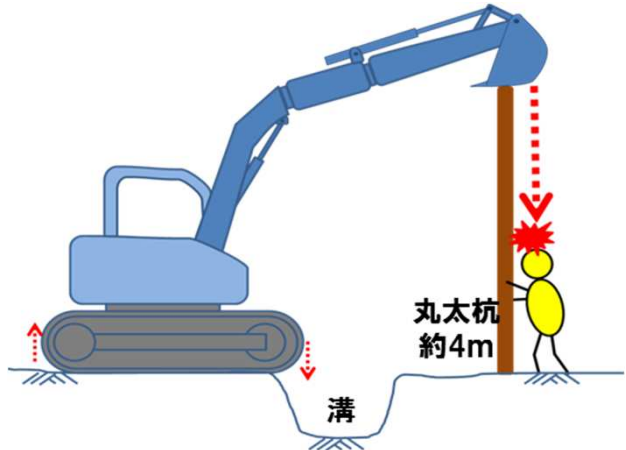
2 死亡災害事例

	発生月	事業の種類	事故の型 起因物	発生状況の概要
1	12 月	製造業	巻き込まれ 回転軸	稼働している機械設備の背面において、配管コックを操作していたところ、作業服が隣接する回転軸シャフトに巻き付き、着衣により身体が絞め付けられることにより、窒息した。
2	12 月	建設業	激突され 掘削用機械	物置の新築にあたり、地盤補強のためドラグ・ショベルを用いて長さ約4mの丸太杭を地面に打ち込む作業中、バケットが杭の上面から外れ、その反動でドラグ・ショベルが前方の溝に落ちたことにより、車体が前方に傾き、バケットが杭を支えていた被災者の頭部に激突した。

略 図



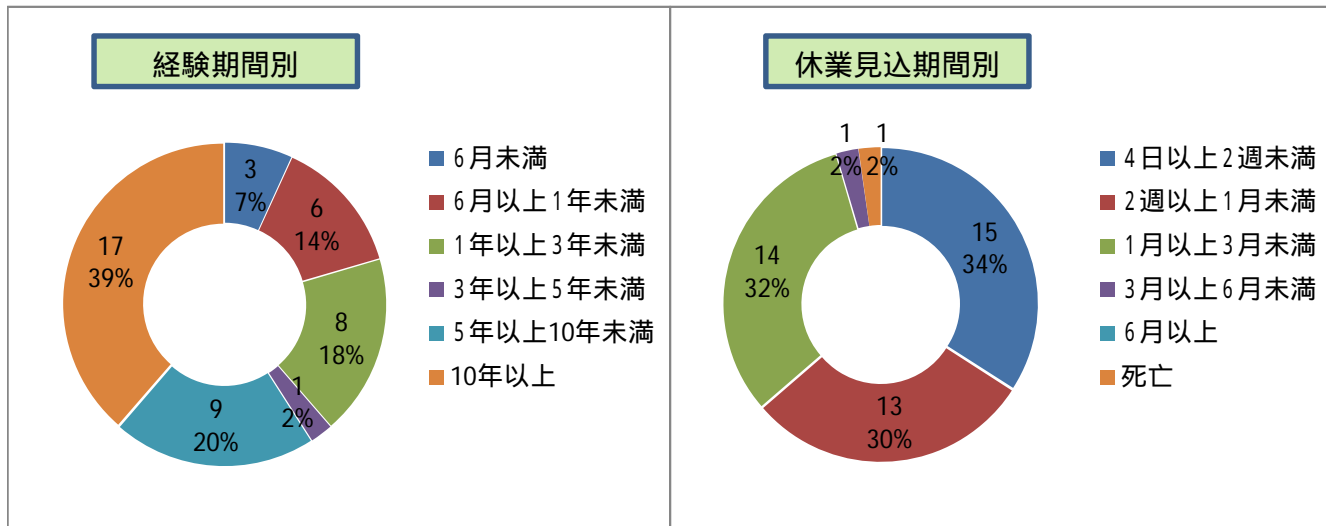
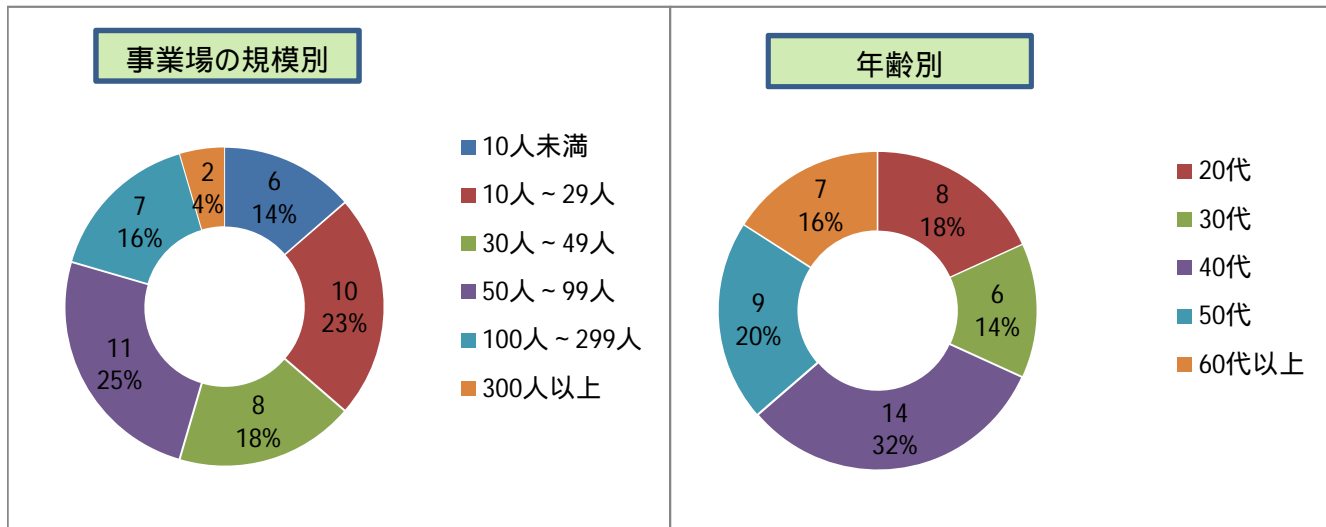
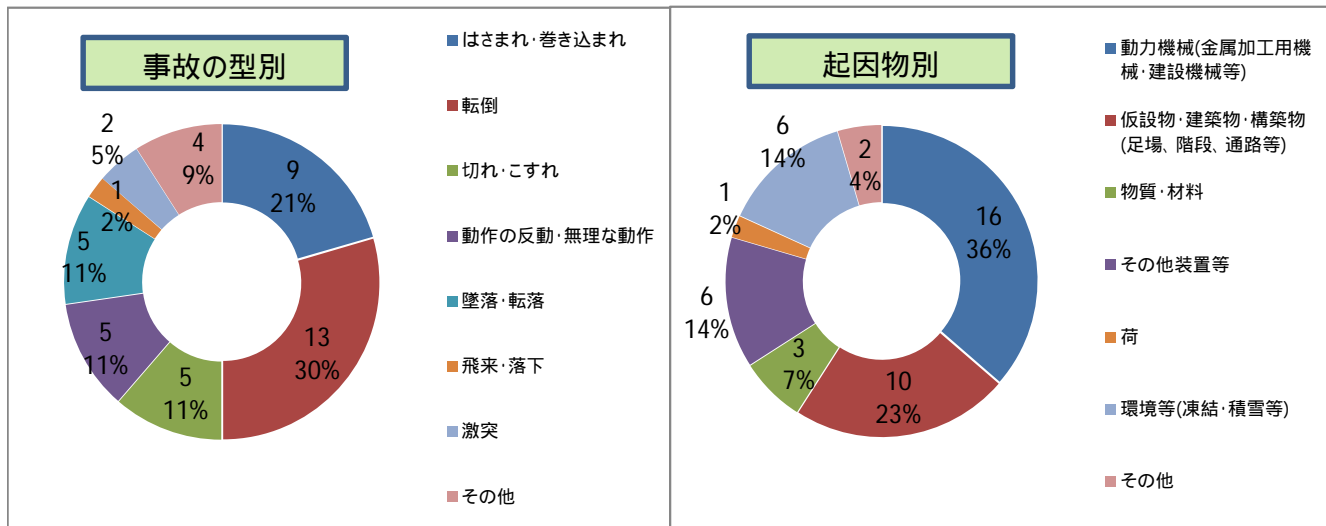
略 図



3 業種別労働災害状況

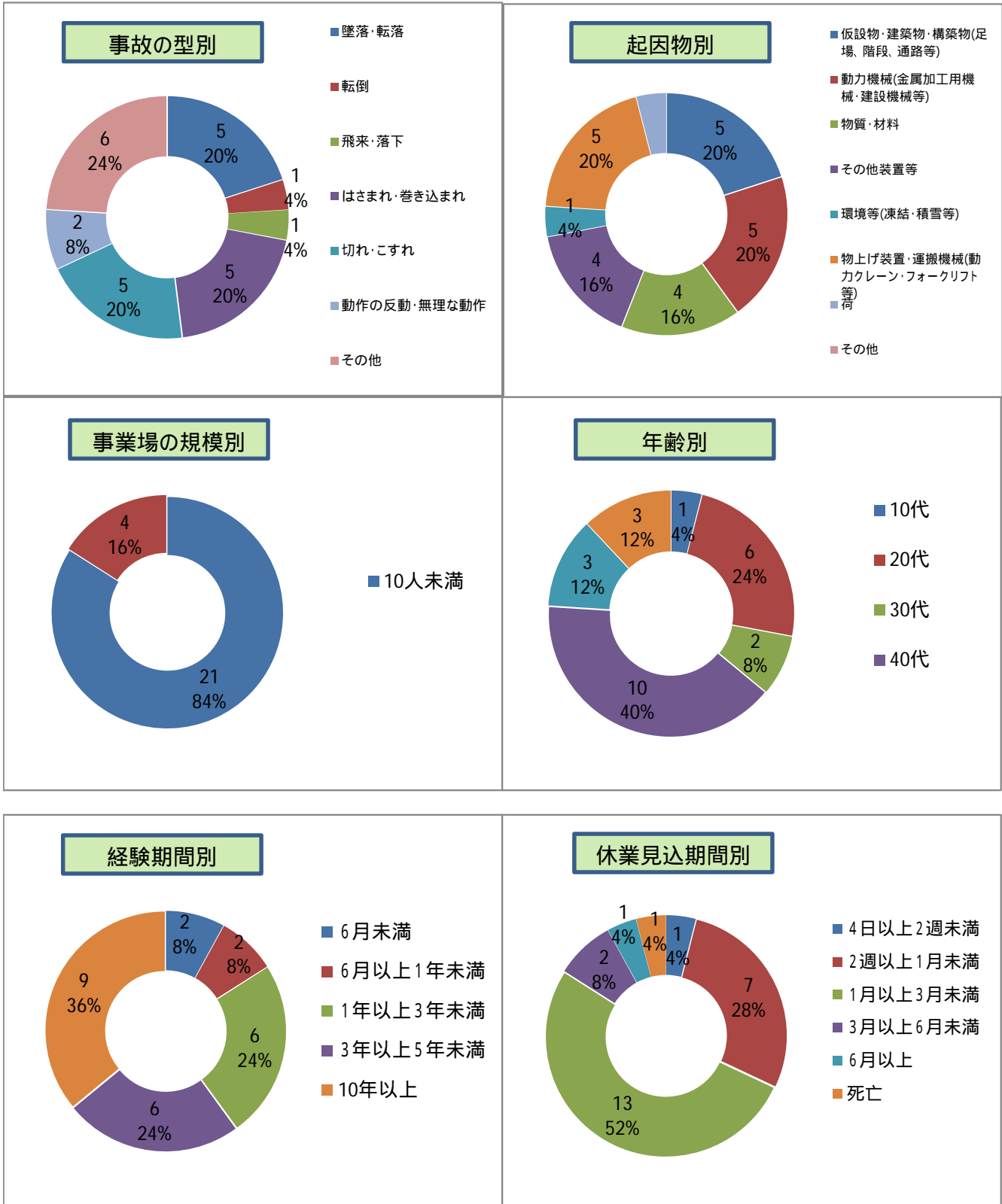
製造業(44人)

- 業種全体では、前年と比較して10人減少しましたが、金属製品製造業で死亡災害が発生しています。業種別では化学工業が5人と、前年と比べて4人増加しました。
- 事故の型別では、「転倒」が13人で最も多く発生しており、その約4割が「積雪・凍結に起因する転倒災害」となっています。
次いで、「はさまれ・巻き込まれ」が人と前年の20人と比べ、大幅に減少しましたが、動力機械への「巻き込まれ」で死亡災害が発生しています。
- 起因物別では、「動力機械」が16人と動力機械災害が最も多くなっています。



建設業(25人)

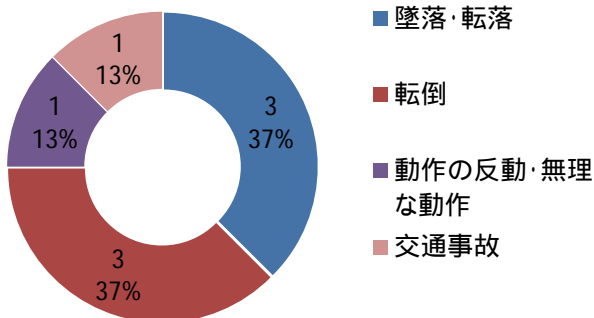
- ・ 業種全体では、前年と比較して5人減少しましたが、建築工事業で死亡災害が発生しています。
- ・ 事故の型別では、「墜落・転落」、「はさまれ・巻き込まれ」、「切れ・こすれ」でそれぞれ5人が被災しています。重機に「激突され」で、死亡災害が発生しています。
- ・ 起因物別では、「仮設物・建築物・構築物」、「動力機械」でそれぞれ5人被災しています。
- ・ 事業場の規模別では、「10人未満の事業場」での災害が全体の8割を占め、全ての災害が、「規模30人未満の事業場」で発生しています。



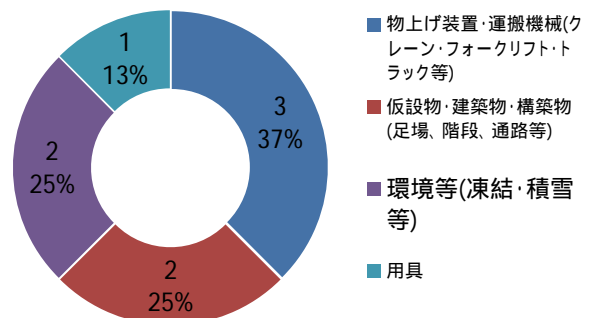
運輸貨物業(8人)

- ・ 業種全体では、前年と比較して1人減少しました。
- ・ 事故の型別では、「転倒」、「墜落・転落」が3人ずつで、この2つの型で全体の3/4を占めています。「墜落・転落」災害は、トラック荷台や脚立からの墜落災害が発生しています。
- ・ 道路貨物運送業では、荷主先での災害が1件発生しています。
- ・ 50歳代の被災者が、6割以上を占めています。

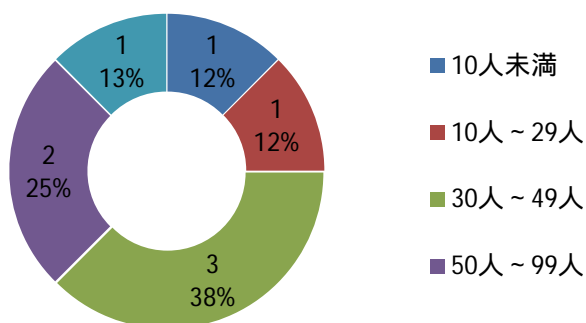
事故の型別



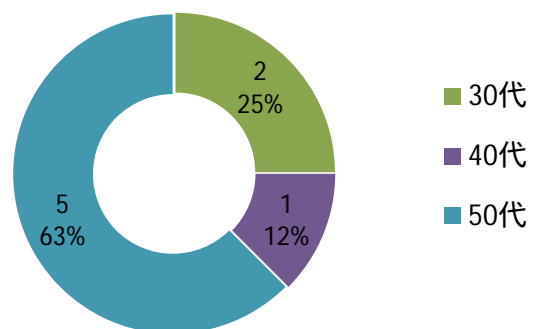
起因物別



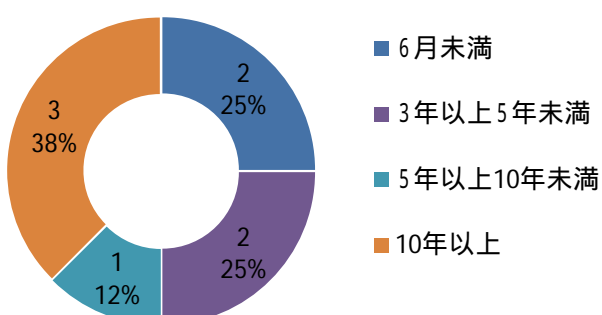
事業場の規模別



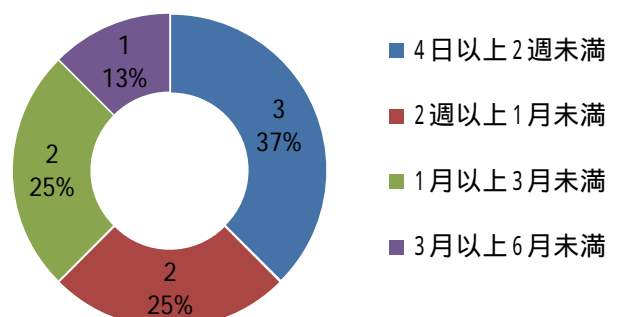
年齢別



経験期間別

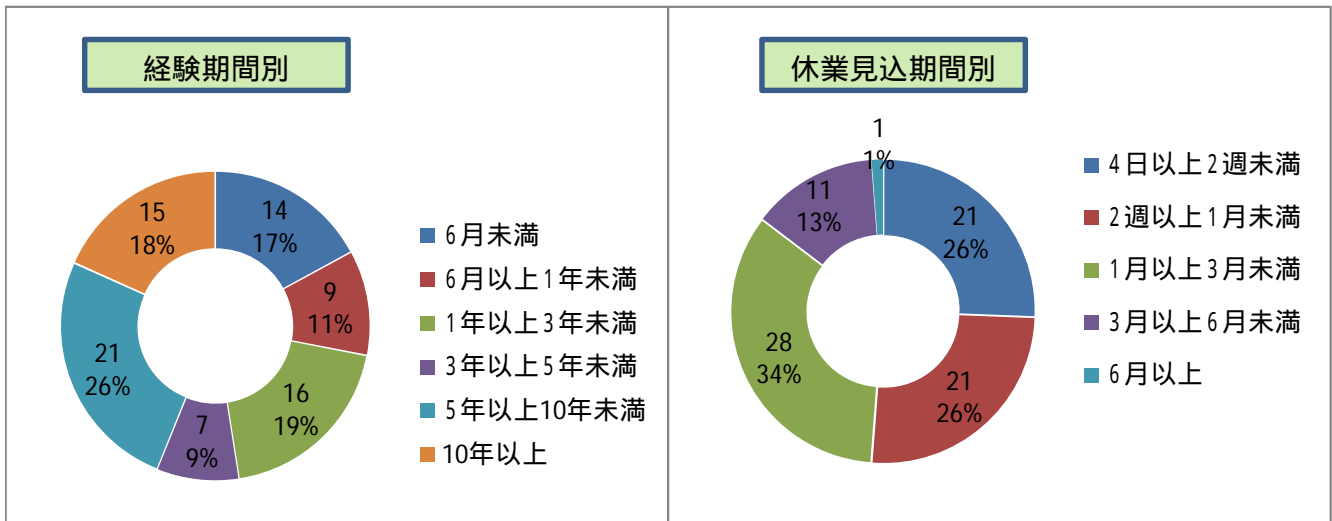
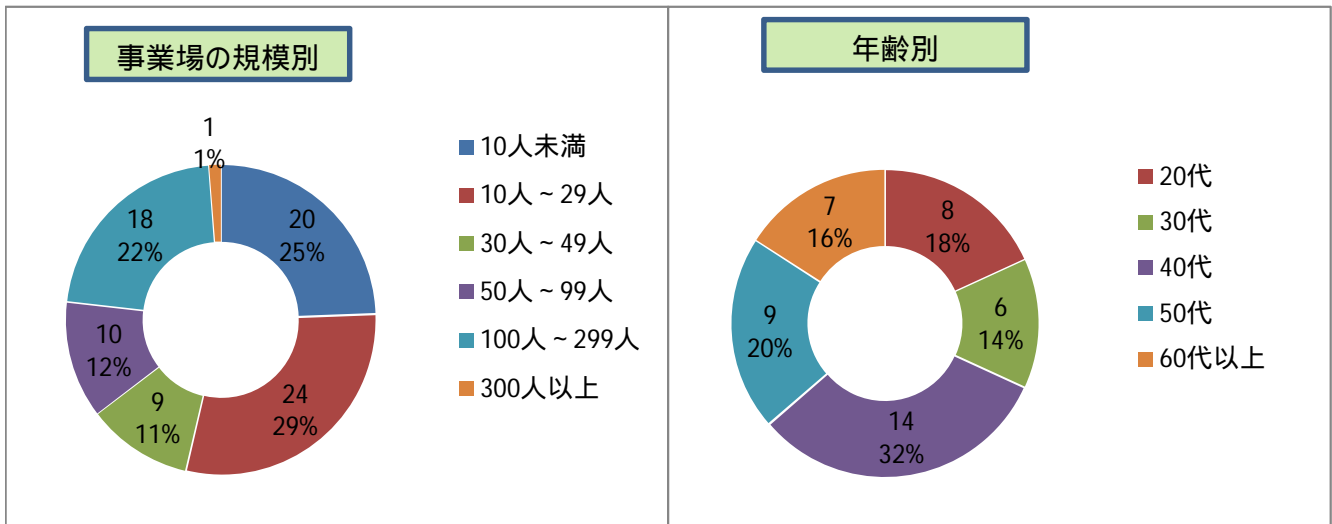
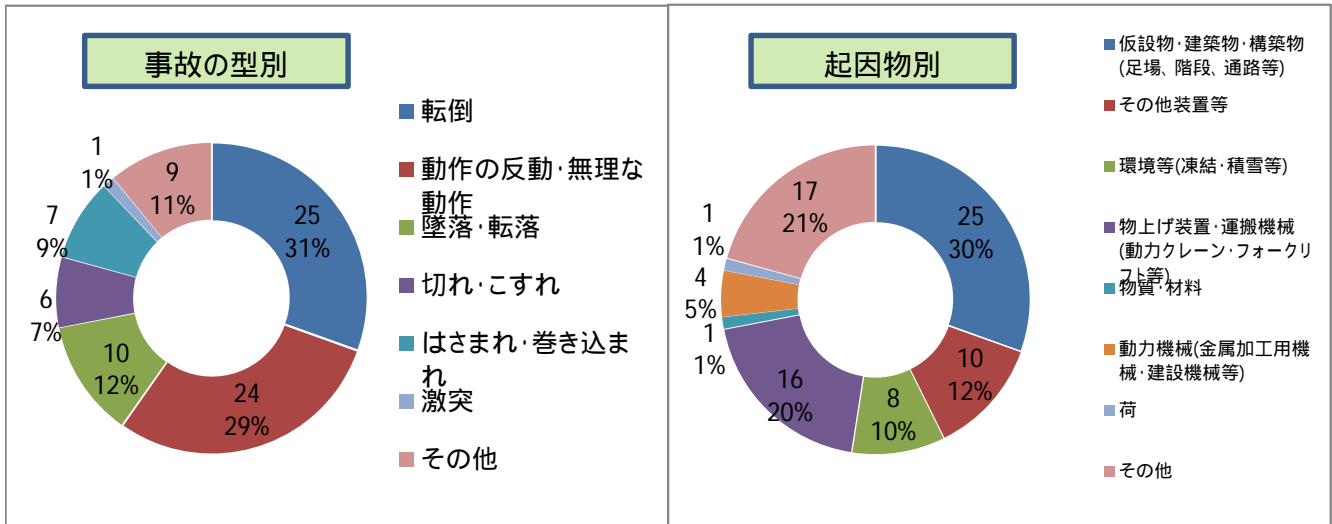


休業見込期間別



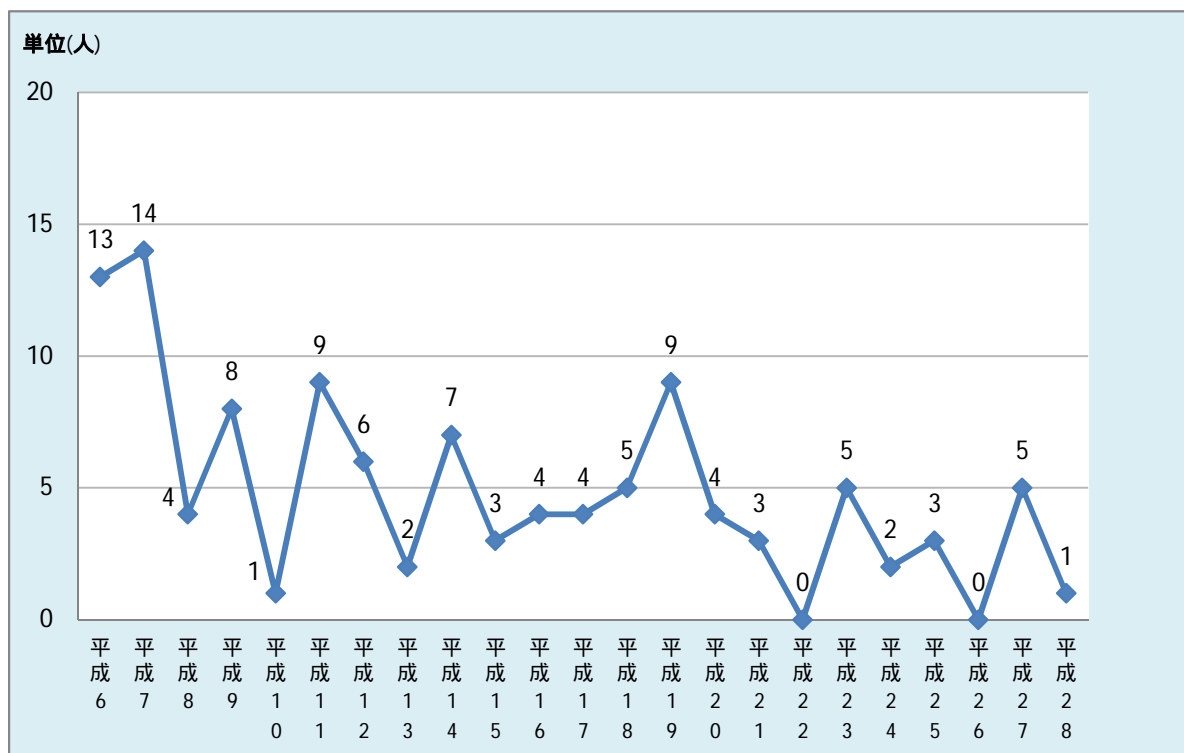
その他の事業(82人)

- 業種全体では、前年と比較して8人減少しました。業種別では、卸小売業が24人(29%)を占めて最も多く、次いで清掃業(ビル管理業含む)、旅館業の順となっています。また、飲食店(3人増)、警備業(4人増)での増加が顕著です。
- 事故の型別では、「転倒」(25人)が最も多く、次いで、腰痛などの「動作の反動・無理な動作」(24人)の順となっており、この2つの型で約6割を占めています。
- 経験年数別では、経験3年未満が39人と約半数を占め、他業種と比べても多い状況です。



4 動力プレス機械による災害発生状況

動力プレス機械による災害件数：1件(前年に比べ4件減少)

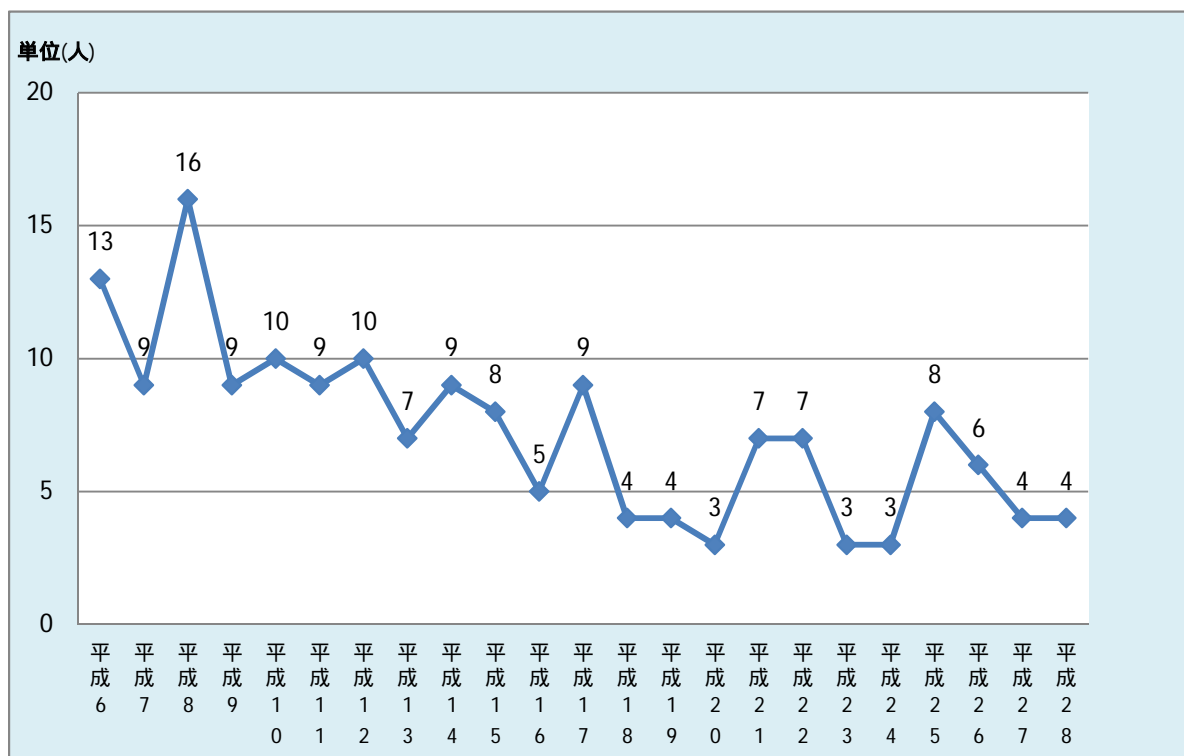


5 木材加工用機械による災害発生状況

木材加工用機械による災害件数：4件(前年同数)

機種別：チェーンソー1件、丸のこ盤1件、その他2件

業種別：合板製造業1件、建設業2件、その他1件

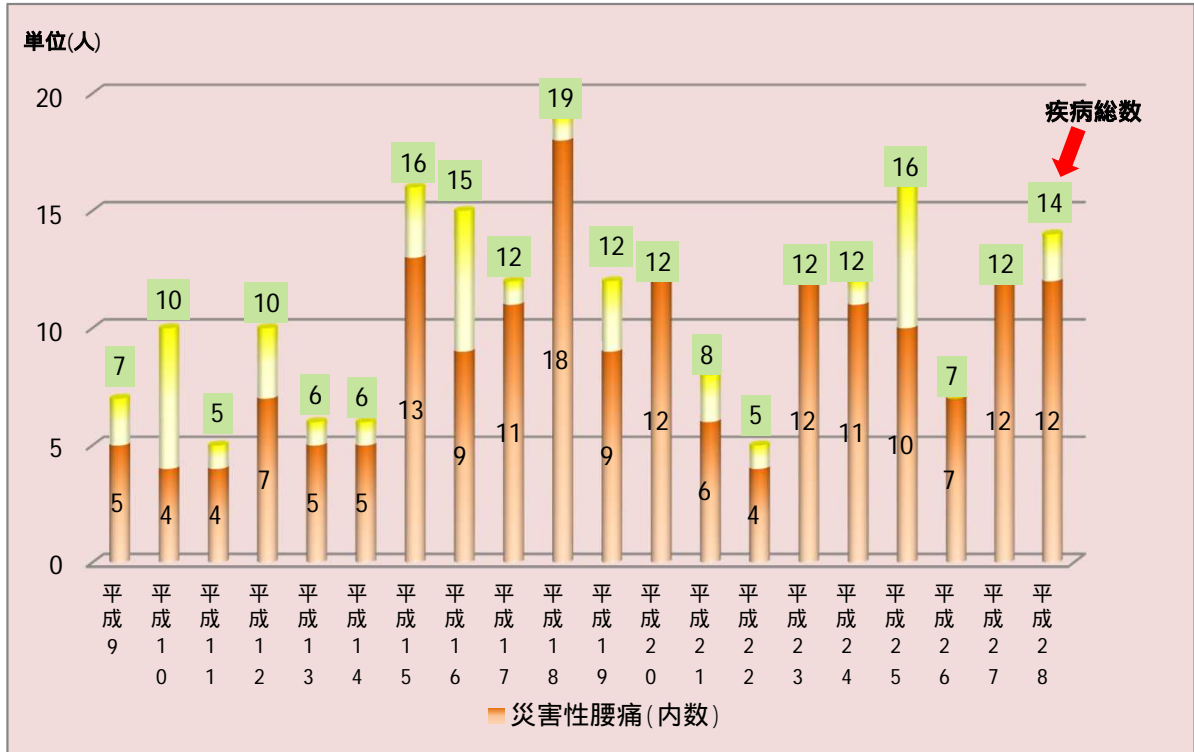


第3 業務上疾病の発生状況

1 業務上疾病発生状況

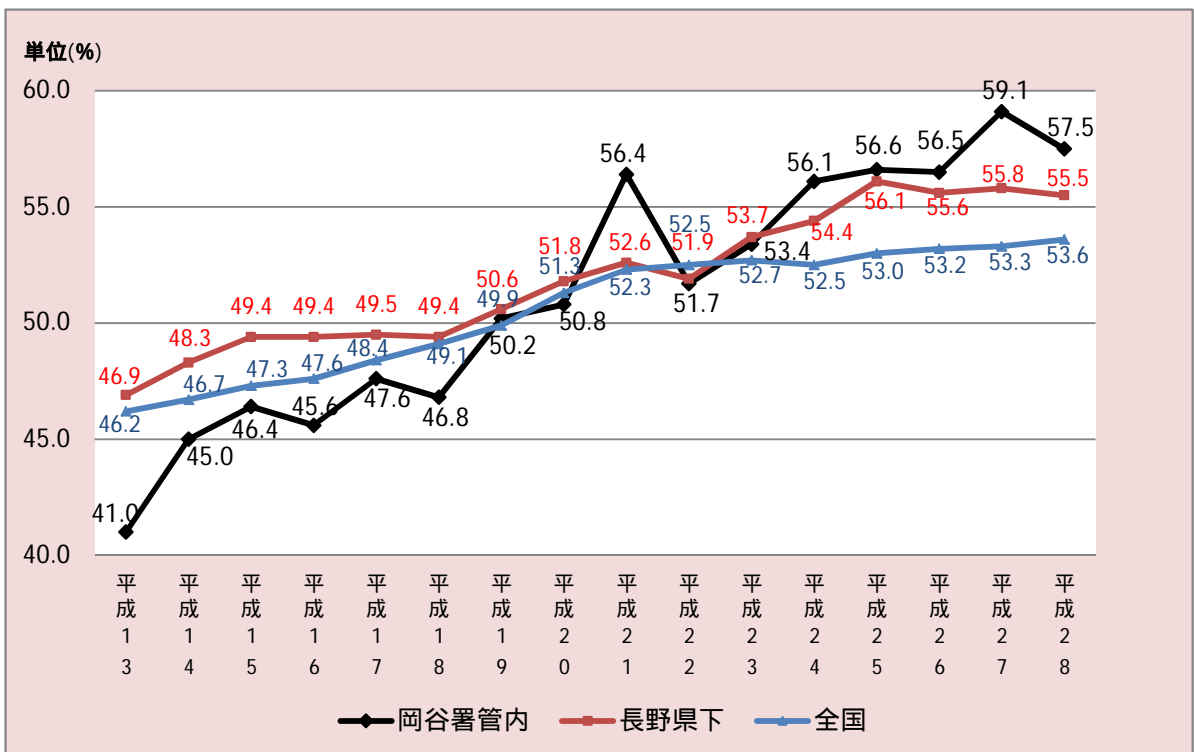
休業4日以上の業務上疾病：14件

(うち、災害性腰痛:12件)



2 定期健康診断有所見率

有所見率：57.5%(参考 長野県下 55.5%、全国 53.6%)



平成28年 定期健康診断実施状況 (速報値)

業 種		健診実施 事業場数	受診者数	特定業務 従事労働者	所見のあった者	
					人 数	有所見率
製 造 業	食 料 品 製 造 業	10	502	36	276	55.0%
	繊維・繊維製品製造業	0	0	0	0	0.0%
	木材・木製品製造業	1	45	0	28	62.2%
	パルプ・紙製品、印刷製本業	2	85	0	44	51.8%
	化 学 工 業	4	317	23	184	58.0%
	窯業・土石製品製造業	0	0	0	0	0.0%
	鉄鋼・非鉄金属製品製造業	4	335	127	204	60.9%
	金属製品製造業	21	1,115	191	573	51.4%
	一般機械器具製造業	24	3,291	124	1,803	54.8%
	電気機械器具製造業	25	4,108	986	2,428	59.1%
	輸送用機械器具製造業	3	265	306	168	63.4%
	電気・ガス・水道業	1	99	0	74	74.7%
	その他の製造業	0	0	0	0	0.0%
	小 計		95	10,162	1,793	5,782
鉱 業		0	0	0	0	0.0%
建 設 業	土 木 工 事 業	0	0	0	0	0.0%
	建 築 工 事 業	3	160	0	103	64.4%
	設 備 工 事 業	0	0	0	0	0.0%
	小 計		3	160	0	103
運 輸 業	道 路 貨 物 運 送 業	0	0	0	0	0.0%
	その他の交通運輸業	2	93	83	90	96.8%
	陸上貨物取扱業	0	0	0	0	0.0%
	小 計		2	93	83	90
農 林 業		0	0	0	0	0.0%
そ の 他 の 業 種	卸 売 ・ 小 売 業	15	466	61	243	52.1%
	保 健 衛 生 業	17	897	682	506	56.4%
	接 客 娯 楽 業	13	820	41	498	60.7%
	清 掃 業	4	131	4	103	78.6%
	上記以外の業種	11	588	1	336	57.1%
	小 計		60	2,902	789	1,686
合 計		160	13,317	2,665	7,661	57.5%

* 定期健康診断結果報告書の提出が義務化されているのは労働者数50人以上の事業場である。

平成28年 特殊健康診断実施状況 (速報値)

区 分		健診実施 事業場数	受診労働者数 (A)	有所見者数 (B)	有所見率 (B/A×100)
有機溶剤		121	1,504	57	3.8%
	うち代謝物検査実施延べ数		842	46	5.5%
	高代謝物者数				率
鉛		34	246	1	0.4%
	検査項目		実施者数	分布2以上の数	率
	血液中の鉛の量		244	6	2.5%
	デルタアミノレブリン酸の量		212	1	0.5%
四アルキル鉛	0	0	0	0.0%	
電離放射線	3	20	0	0.0%	
石綿	5	60	0	0.0%	
特定化学物質	塩素	3	13	0	0.0%
	クロム酸	8	71	0	0.0%
	シアン化カリウム	5	149	6	4.0%
	シアン化水素	0	0	0	0.0%
	シアン化ナトリウム	10	180	6	3.3%
	水銀	1	20	0	0.0%
	弗化水素	7	92	0	0.0%
	ベンゼン	2	7	0	0.0%
	マンガン	8	73	12	16.4%
	ニッケル化合物	7	261	9	3.4%
	砒素	1	2	0	0.0%
	エチルベンゼン	24	130	0	0.0%
	コバルト	15	312	0	0.0%
	ジクロロエタン	3	44	0	0.0%
	ジクロロメタン	6	106	0	0.0%
	スチレン	9	64	0	0.0%
	トリクロロエチレン	17	80	1	1.3%
	メチルイソブチルケトン	15	73	0	0.0%
	小計	83	1,440	21	1.5%
	指導勸奨	紫外線・赤外線	10	171	4
騒音		14	269	23	8.6%
マンガン等 (塩基性酸化マンガンに限る)		1	44	0	0.0%
亜硫酸ガス		1	89	0	0.0%
脂肪族の塩化又は臭化化合物		0	0	0	0.0%
超音波溶着機		2	11	0	0.0%
振動(チェーンソー)		2	20	5	25.0%
振動(チェーンソー以外)		4	56	8	14.3%
引金付工具		1	12	0	0.0%
VDT作業		7	284	47	16.5%
レーザー機器		6	81	0	0.0%
小計		38	908	58	6.4%
合計		284	4,178	137	3.3%

* 特定化学物質・指導勸奨は同一事業場が複数項目について実施しているため、各項目の合計は小計と一致しない。

■ 平成25年1月1日よりコバルト、エチルベンゼン(屋内作業場における塗装業務に限る。)が特定化学物質に追加。

■ 平成26年11月1日よりジクロロメタン、スチレン、トリクロロエチレン、メチルイソブチルケトン等10物質が特定化学物質に追加。

第4 付表 労働災害発生状況

第1表

業種別・事故の型別労働災害発生状況

区分 業種		墜落、転落	転倒	激突	飛来、落下	崩壊、倒壊	激突され	はさまれ、巻き込まれ	切れ、こすれ	踏み抜き	高温・低温の物との接触	有害物等との接触	感電	交通事故	動作の反動、無理な動作	その他	合計	
製 造 業	食料品製造業	1	1					2	1							1	6	
	繊維・繊維製品製造業																0	
	木材・木製品製造業								1								1	
	パルプ・紙製品、印刷製本業		1														1	
	化学工業		2					1	1								1	
	窯業・土石製品製造業		1															1
	鉄鋼・非鉄金属製品製造業	1	1						1							2		5
	金属製品製造業	2	1	1	1	1			1							1		8
	一般機械器具製造業	1	2	1					4								1	9
	電気機械器具製造業		4						2							1		7
	輸送用機械器具製造業																	0
	電気・ガス・水道業																	0
	その他の製造業																1	1
小計		5	13	2	1	1	0	9	5	0	0	0	0	0	5	3	44	
鉱業		1																1
建 設 業	土木工事業						1		2					1	1		5	
	建築工事業	5	1		1		4	3	3						1		18	
	(内木造建築)	1							1						1		3	
	設備工事業							2									2	
小計		5	1	0	1	0	5	5	5	0	0	0	0	1	2	0	25	
運 輸 業	道路貨物運送業	1	2												1		4	
	その他の交通運輸業	2	1											1			4	
	陸上貨物取扱業																0	
小計		3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	8	
林業							1											1
そ の 他 の 業 種	清掃業	1	1						1									3
	ビルメンテナンス業	2	4												2		8	
	卸売・小売業	1	8					2	1					4	6	2	24	
	社会福祉施設		1	1											4		6	
	旅館業		4					1	1						2		8	
	上記以外の業種	6	7				1	4	3					1	10	1	33	
小計		10	25	1	0	0	1	7	6	0	0	0	0	5	24	3	82	
合計		24	42	3	2	1	7	21	16	0	0	0	0	7	32	6	161	

業種別・起因物別労働災害発生状況

区分 業種	動力機械						物上げ装置 運搬機械			その他の装置等					仮設物、 建築物、構築物等		物質 材料		荷		環境等		その他 起因物		合計
	原動機	動力伝導機構	木材加工用機械	建設用機械	金属加工用機械	一般動力機械	車両系木材伐出機械等	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	電気設備	人力機械工具等	用具	その他の装置、設備	危険物、有害物等	材料	その他の起因物	起因物なし						
製 造 業	食料品製造業					2						1	2	1										6	
	繊維・繊維製品製造業																							0	
	木材・木製品製造業			1																				1	
	パルプ・紙製品、印刷製本業														1									1	
	化学工業					2									1	1		1						5	
	窯業・土石製品製造業														1									1	
	鉄鋼・非鉄金属製品製造業					2								1						1		1		5	
	金属製品製造業		1			4								1	2		2		1			1		12	
	一般機械器具製造業					3								1	1					2				7	
	電気機械器具製造業														3					2				5	
	輸送用機械器具製造業																							0	
	電気・ガス・水道業																							0	
その他の製造業						1																	1		
小計	0	1	1	0	9	5	0	0	0	0	0	1	5	0	10	1	2	1	6	0	2		44		
鉱業						1																	1		
建 設 業	土木工事業			1				1	1			1		1									5		
	建築工事業			1	1	1	1		3				2	1	3	3	1	1					18		
	(内木造建築)			1											1	1							3		
	設備工事業														1	1							2		
小計	0	0	2	1	1	1	0	1	3	1	0	0	1	2	1	5	0	4	1	1	0	0	25		
運 輸 業	道路貨物運送業								2						2								4		
	その他の交通運輸業								1				1						2				4		
	陸上貨物取扱業																						0		
小計	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	1	0	2	0	0	0	2	0	0		8		
林業																1							1		
そ の 他 の 業 種	清掃業			1					1						1								3		
	ビルメンテナンス業								1	1					3				2		1		8		
	卸売・小売業				1		1			2	5		1		7	1			1			5	24		
	社会福祉施設														1				1	1		3	6		
	旅館業												1	1	1	3				1		1	8		
	上記以外の業種						1			6			1	4	1	10		1	3	1		5	33		
小計	0	0	1	1	0	2	0	0	4	12	0	0	3	5	2	25	1	0	1	8	2	15	82		
合計	0	1	4	2	10	9	0	1	9	14	0	0	5	13	3	42	2	7	3	17	2	17	161		

第3表

業種別・事業場規模別労働災害発生状況

業種		区分		五〇人未満計	五〇人から九九人	一〇〇人から二九九人	三〇〇人以上	合計	
		一〇人未満	一〇人から二九人						
製 造 業	食 料 品 製 造 業	2	2	4		2		6	
	繊 維 ・ 繊 維 製 品 製 造 業			0				0	
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	1		1				1	
	パ ル プ ・ 紙 製 品 、 印 刷 製 本 業			0	1			1	
	化 学 工 業			3	3	2		5	
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	1		1				1	
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品 製 造 業	1		2	3	2		5	
	金 属 製 品 製 造 業	1	3	3	7	2	3	12	
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	1		2	3	1	2	1	7
	電 気 機 械 器 具 製 造 業				0	2	2	1	5
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業				0				0
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業				0				0
	そ の 他 の 製 造 業		1		1				1
	小 計		7	6	10	23	10	9	2
鉱 業			1	1				1	
建 設 業	土 木 工 事 業	4	1	5				5	
	建 築 工 事 業	14	4	18				18	
	(内木造建築)	3		3				3	
	設 備 工 事 業		1	1	1			2	
小 計		18	6	0	24	1	0	0	25
運 輸 業	道 路 貨 物 運 送 業		3	1	4			4	
	そ の 他 の 交 通 運 輸 業				0	2	2	4	
	陸 上 貨 物 取 扱 業				0			0	
小 計		0	3	1	4	2	2	0	8
林 業		1		1				1	
そ の 他 の 業 種	清 掃 業		2	2		1		3	
	ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業	1	1	1	3		5	8	
	卸 売 ・ 小 売 業	7	5	3	15	5	4	24	
	社 会 福 祉 施 設		1		1	3	2	6	
	旅 館 業	2	1	1	4	2	2	8	
	上 記 以 外 の 業 種	4	15	5	24	2	6	1	33
小 計		14	25	10	49	12	20	1	82
合 計		40	41	21	102	25	31	3	161

第4表

業種別・年齢別労働災害発生状況

区分 業種		一〇代	二〇代	三〇代	四〇代	五〇代	六〇代以上	合計
		製	食料品製造業		1		3	2
	繊維・繊維製品製造業							0
	木材・木製品製造業						1	1
	パルプ・紙製品、印刷製本業				1			1
	化学工業		1		4			5
	窯業・土石製品製造業				1			1
造	鉄鋼・非鉄金属製品製造業			2	1	1	1	5
	金属製品製造業		3	3	1	2	3	12
	一般機械器具製造業		1	1	2	3		7
	電気機械器具製造業		2		1	1	1	5
	輸送用機械器具製造業							0
	電気・ガス・水道業							0
業	その他の製造業						1	1
小計		0	8	6	14	9	7	44
鉱業						1		1
建	土木工事業		1		1	2	1	5
設	建築工事業	1	5	1	8	1	2	18
	(内木造建築)				2	1		3
	設備工事業			1	1			2
業	小計	1	6	2	10	3	3	25
運	道路貨物運送業			1	1	2		4
輸	その他の交通運輸業			1		3		4
業	陸上貨物取扱業							0
小計		0	0	2	1	5	0	8
林業						1		1
そ	清掃業				1	2		3
の	ビルメンテナンス業		1	1		3	3	8
の	卸売・小売業		3	5	6	5	5	24
業	社会福祉施設			1	1	3	1	6
	旅館業		2			2	4	8
	上記以外の業種		6	6	4	9	8	33
小計		0	12	13	12	24	21	82
合計		1	26	23	37	43	31	161

第5表

業種別・経験期間別労働災害発生状況

区分		3月未満	3月以上6月未満	6月以上1年未満	1年未満小計	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上	合計
		業種								
製 造 業	食料品製造業			1	1			3	2	6
	繊維・繊維製品製造業				0					0
	木材・木製品製造業		1		1					1
	パルプ・紙製品、印刷製本業				0			1		1
	化学工業	1		1	2	2		1		5
	窯業・土石製品製造業			1	1					1
	鉄鋼・非鉄金属製品製造業				0	1		2	2	5
	金属製品製造業			2	2	2	1		7	12
	一般機械器具製造業		1	1	2	1		1	3	7
	電気機械器具製造業				0	2		1	2	5
	輸送用機械器具製造業				0					0
	電気・ガス・水道業				0					0
	その他の製造業				0				1	1
	小計		1	2	6	9	8	1	9	17
鉱業					0				1	1
建 設 業	土木工事業				0	1	1		3	5
	建築工事業	2		2	4	4	5		5	18
	(内木造建築)			1	1				2	3
	設備工事業				0	1			1	2
小計		2	0	2	4	6	6	0	9	25
運 輸 業	道路貨物運送業				0		2		2	4
	その他の交通運輸業		2		2			1	1	4
	陸上貨物取扱業				0					0
小計		0	2	0	2	0	2	1	3	8
林業					0				1	1
そ の 他 の 業 種	清掃業			1	1	1		1		3
	ビルメンテナンス業			2	2	2	1	2	1	8
	卸売・小売業	2	2	1	5	5	1	7	6	24
	社会福祉施設				0	2		4		6
	旅館業	1	2	2	5				3	8
	上記以外の業種	5	2	3	10	6	5	7	5	33
小計		8	6	9	23	16	7	21	15	82
合計		11	10	17	38	30	16	31	46	161

第6表

業種別・休業見込期間別労働災害発生状況

区分 業種		4 日 以上 2 週 間 未 満	2 週 間 以上 1 月 未 満	1 月 以上 3 月 未 満	3 月 以上 6 月 未 満	6 月 以上	死 亡	合 計
製 造 業	食 料 品 製 造 業	4		2				6
	織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業							0
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業			1				1
	パ ル プ ・ 紙 製 品 ・ 印 刷 製 本 業	1						1
	化 学 工 業	2	3					5
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	1						1
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品 製 造 業		1	4				5
	金 属 製 品 製 造 業	3	4	3	1		1	12
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	3	2	2				7
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	1	3	1				5
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業							0
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業							0
	そ の 他 の 製 造 業			1				1
小 計		15	13	14	1	0	1	44
鉱 業					1			1
建 設 業	土 木 工 事 業	1	2	2				5
	建 築 工 事 業		5	9	2	1	1	18
	(内木造建築)		1	1	1			3
	設 備 工 事 業			2				2
小 計		1	7	13	2	1	1	25
運 輸 業	道 路 貨 物 運 送 業	3	2	2	1			8
	そ の 他 の 交 通 運 輸 業							0
	陸 上 貨 物 取 扱 業							0
小 計		3	2	2	1	0	0	8
林 業						1		1
そ の 他 の 業 種	清 掃 業		1	1	1			3
	ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業	3	1	4				8
	卸 売 ・ 小 売 業	7	8	5	3	1		24
	社 会 福 祉 施 設		3	3				6
	旅 館 業	1	1	4	2			8
	上 記 以 外 の 業 種	10	7	11	5			33
小 計		21	21	28	11	1	0	82
合 計		40	43	57	16	3	2	161

